



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

J R 東日本労働組合
発行者 情報宣伝部
2025 年 7 月 12 日 No.913

7月 11 日「本社の見直し」について 解明の団体交渉を行う

◆新幹線本部を本社に置く理由は？

《経営側》目的としてグループの方針・戦略等を踏まえ、具体的な施策を策定し、PDCAサイクルを回して事業の最適化や改革を進め、究極の安全の追求、商品やサービスの価値向上を通じて、グループの競争力を向上させるため、本社の組織とした。業務の融合と連携を進め、スピード感をもって安全、サービスの変革を行い「世界一の新幹線」を実現していく。

《組 合》現在の新幹線統括本部は各支社・本部と並列の位置付けなのか？

《経営側》統括機関として各支社・本部と役割は明確に異なる。今回、本社の役割を明確にする中の一つとして「事業執行部門」に新幹線本部を本社に組み入れた。

《組 合》新幹線本部は地域と密着した連携は行わないのか？

《経営側》ライン意識、ノウハウの継承、リスク管理、人材育成などのメリットを活かし、各事業本部と連携して進めていく考えである。

◆新幹線本部において「現業・非現業」といった働き方の区別を無くすのか？

《組 合》社員の働き方や職場は、どのようになるのか？

《経営側》これまでの現業・非現業といった働き方の区別を無くし、意欲や能力を最大限に発揮できるフィールドを構築するものである。業務の融合と連携を推進するにあたり、どのように行うのか調整中である。また、職場単位については厚生労働省と確認・調整中で確定していない。

《組 合》今月は人事の業務、来月は乗務員、今月は新宿の本社、来月は仙台で業務などもあり得るのか？

《経営側》否定はしないが、業務の融合と連携がどこまで進むのかは限定的である。この観点では事業本部と同じである。社員の活躍フィールドの幅は広がるが、乗務業務、営業業務と施設業務、企画業務など全て一緒に行うようになることは非効率と考える。県を跨いでなど、広範囲で業務に就くことが認められるのか厚生労働省と確認中である。

◆現在の新幹線統括本部の運輸区、総合車両センター、車両センター及び技術センターの所在地にある事業本部との関係はどうなるのか？

《経営側》第一線の職場については事業本部には所属せず、新しい組織である「新幹線本部」所属となり、企画部門との融合を検討していくこととした。旧長野総合運輸区など「幹・在担当」の職場は各事業本部の所属となる。新幹線の駅も基本的には同じ考えである。

◆新幹線本部と事業本部の関係はどうなるのか？

《経営側》本社と事業本部は並列の考えである。日々の鉄道オペレーションやサービス品質の向上、地域の課題決に向けて取り組み、施策推進の共有など本社が事業本部をサポートする体制となる。今までの本社、支社の関係と大きく変わるものではない。

◆各健康推進センター及び J R 仙台病院、J R 東京総合病院を本社に置く理由は？

《経営側》グループ健康経営を推進し、J R 仙台病院、J R 東京総合病院、各健康推進センターの役割がより大きくなることから本社組織とした。健康推進センターの箇所数に変更はない。

《組 合》健康推進センターを本社直轄にすることで、社員の福利厚生面で何か変わるのか？

《経営側》変わりはない。また、本社に所在地が変更ということではなく、指揮命令系統が本社となることということである。